

第2回学校運営協議会資料

「津谷中学校 長寿命化計画」 ～津谷中学校開校100周年を目前に～

(校長私案)

1 目的

人口減少が加速する当地区において、今後新たな学校統合が予測される中、将来にわたって地域に根ざし、学校を核とした地域づくりを安定的に実践していくために、長期的展望に立ちハード及びソフト両面について新たな計画を作成する。

2 内容

- (1) ハード…… 校舎、附属施設、樹木及び管理備品等、長期的視野に立ち、減価償却年数並びに耐用年数を確認した上で、改修・修繕及び購入予定年度を明確にし、当局に中・長期計画として提出する。
- (2) ソフト…… ESD（持続発展教育）を行っているユネスコスクールとして、現在世界規模で取り組んでいるSDGs（持続可能な開発のための17のグローバル目標）の11に掲げている「住みつつけられるまちづくり」を受け、総合的な学習の時間に「各地域に伝わる太鼓」を学ぶことにより、地域の課題を見つけ、よりよい地域にするためにはどのようにすればよいか、課題解決型の探究学習に取り組ませる。

3 具体的な取組

(1) ハード面

文部科学省が平成27年4月に発表した「学校施設における長寿命化計画策定に係る手引き」(*1)をもとに、校舎及び附属施設の経過年数をもとに、おおよその改修及び修繕計画を策定する。

(*1) 予算→国1/3、県1/3、市1/3（但し、市の予算については9割を起債にて行うことができ、それを地方交付税交付金でおおよそ8割賄うことができる。）

① [校舎] 平成6年完成

ア エレベーター

減価償却年数17年、現在は25年目である。油圧式で有ることから、電動モーターが主になっている現在において部品等が製造されていないことから、エレベーター自体を交換することが必要である。今年度交換の要望を挙げているが当局からの回答はまだない。(約2,000万円)

イ 配管

県立学校の場合、約35年での交換を目安としていることから、令和10年には改修工事を行うよう要望する必要がある。

ウ 校舎外壁及び構造

県立施設の場合、コンクリートの耐用年数はおおよそ50年としていることから、令和25年には大規模改修工事が必要となる。

開校100周年を令和28年とすると、大規模改修工事を終了して式典が行えるよう計画を進める必要がある。

② [付属施設]

ア **プール**については要望はしているものの、稼働率や維持管理の面から考えて実際には難しいところがあると当局はみているようである。水泳については、体育における必修授業であることから、本吉響高校のプールを利用させていただくことを考えたい。

したがって、プールよりは、**テニスコート**を現在の3面から4面に増やし、オムニコートとして整備することで、地区中総体においても旧小泉中のテニスコート4面と2カ所でテニス競技ができ、これまで使用していた千厩の清田コートよりも利便性が高まり、気仙沼・本吉地区中体連にとっても好都合になる。

イ **ふれあいテラス**（多目的室脇）については、デザイン的な要素が高く、当局への修繕要望は難しいものと考ええる。しかし、本校舎建築時の意図を大切にしたいと考え、開校100周年までの間の適切な時期に同窓会やPTAと相談し、学校林伐採の予算で発展的なりニューアルを行うべきと考ええる。

③ [備品等]

ア **AED**については、パット及び電池の交換時期を把握し、少なくとも交換時期の2年前には当局に要望を挙げるようにする。

イ **ICT**に係る設備及び備品については、これからの教育に必要なものとして、特に校内LANシステムやiPadについては、当局と相談しながら早めに整備を行うようにする。

ウ 学校林については、同窓会やPTAとも相談しつつ、適切な時期に整備及び運用するようにする。

(2) ソフト面

① 地域を支える学力の育成

各地区の太鼓を学習することで、地域伝統文化の担い手の育成を図ると共に、本校のESDのテーマでもある「住みつけられるまちづくり」に迫るために、各地域における課題を取り上げ、その課題解決に向けた探究型の学習に取り組ませることで、

ア 意見や情報を比較し、理解し、記憶する力

イ 未来を予測し、見通しをもって計画する力

ウ ささまざまな視点から物事を判断する力

エ 情報を活用し、他者の意見を取り入れながら発信する力

オ 人や地域とつながり、協力する態度

カ 物事に主体的に参加、行動する態度 等

普段の教科学習では得がたい資質能力を身に付けさせることができると考える。これが将来地域を支える力になり得るものである。

② 公務員1次試験合格に必要な最低限の学力の定着

事業所における職員採用に係る1次試験は概ね筆記試験であり、中学・高校程度の一般教養が出題されていることが多いことから、せめて地域の子どもが地域の行政機関に就職できる程度の学力は保証していきたい。そのためにも、指導者は各教科の楽しさやねらいを明確にし、子どもたちが主体的に取り組む仕掛けを工夫するよう心がけさせたい。

③ 安心して部活動に専念できる環境づくり

部活動は中学校の1つの特色でもあり、生涯スポーツの基礎を築くものである。生涯スポーツのまちづくりを掲げていた旧本吉町には、各スポーツ少年団をはじめ、中学校の部活動を支える人材も多くいることから、県の運動部活動ガイドラインを重視するとともに、地域スポーツとの連携を効果的に図っていくことが大切である。また、働き方改革の観点から、部活動顧問と部活動外部指導者及びスポーツ少年団指導者や親の会等、それぞれの役割と責任を明確にして行く必要があると考える。

④ 地域全体で子どもを育てる体制づくり

村井知事が平成21年2月に「みやぎ協働教育推進宣言」を行ってから早10年が経過する。当地域においても地域全体が子育てを協働教育の推進により、学校の教育活動の中で、地域人材の活用や地域学習への取組が促進されてきた。また、地域住民は、ボランティア等として協働教育にかかわる中で、これまで培ってきた知識や技能を児童生徒の学習の場で生かす機会が増加した。このことにより、子どもの学びの場を介しての学校と地域住民との相互理解が図られ、地域全体で子どもを育てようとする意識が高まってきたことから、尚一層協働教育の推進を図っていきたい。

⑤ 上級学校（宮城県本吉響高等学校）との交流

本校から徒歩1分で本吉響高校に行くことができる。隣に上級高校があることを生かし、職員交流による授業の充実、生徒会交流による中高共同活動、部活動交流などの可能性を模索していき、双方にとって効果がある取組にして行きたい。

4 まとめ

この計画については、津谷中学校教職員、保護者における検討及び修正を経て、津谷中学校学校運営協議会での承認を得て正式に体系化し、開校100周年までの間、28代目以降の津谷中学校長に引き継いでいくこととする。